

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	24,268,665	23,632,550	33,392,995
経常利益 (千円)	256,508	219,826	417,579
四半期(当期)純利益 (千円)	61,589	51,090	125,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,172	383	136,521
純資産額 (千円)	13,503,098	13,516,374	13,596,447
総資産額 (千円)	29,250,397	28,110,273	29,211,802
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.57	6.27	15.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	47.7	46.2

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	4.10	2.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(印刷)

平成23年10月に、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの合弁で竹田ミクロン株式会社(持分法適用関連会社)を設立いたしました。

平成23年10月に、株式会社メディカルインテグレーションの発行済み株式の90%を取得し、連結子会社といたしました。

この結果、当社グループは、当社及び関係会社11社(連結子会社7社、非連結子会社2社、うち持分法非適用子会社2社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社)により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に伴う消費回復などにより一部景況の持ち直しが見られたものの、原発問題の解決の長期化や欧州諸国の財政不安、円高の進行などにより景気下振れ懸念が高まるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

印刷業界においても、デジタル化の進展による印刷市場の縮小や同業者間の激しい受注競争が続くほか、得意先となる各企業が広告宣伝費用を縮小するなどしており、印刷関連需要は低調に推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは、お客様の販売促進活動、広報・IR活動など様々なコミュニケーション・ニーズに対して適切な解決策をご提供するソリューション活動を展開するとともに、隠れた顧客満足を掘り起こす創注活動に取り組み、一層の市場開拓、市場深耕を進めてまいりました。また操業度の低下に対応するため、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組みのほか、各職場で生産性の向上施策に取り組み、コスト競争力の強化を図って受注拡大に努めてまいりました。

こうした取り組みを行いましたものの、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は236億32百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。利益面では、営業利益1億85百万円（前年同四半期比28.7%減）、経常利益2億19百万円（前年同四半期比14.3%減）、四半期純利益51百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (印刷)

お客様各社においては、印刷物のデジタル媒体への移行が進むほか、東日本大震災の影響による広告宣伝活動自粛とその後の円高等の影響による印刷関連予算の縮小を受け、印刷物の発注量が減少しております。

こうした環境下において、タブレット端末など新しいデジタルメディアを活用したソリューション提案活動の強化や創注活動などを展開し、新規開拓と市場深耕に注力してまいりました。また、用紙の値上りを抑えるための仕入価格交渉の強化や代替品の検討などを進めるとともに、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組みのほか、工場の生産性向上に取り組みなど、原価低減に向けた施策を積極的に進めてまいりました。

このような取り組みを進めましたものの、印刷セグメントの売上高は、印刷需要の減少を補い切るまでには至らず、151億6百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。営業利益は、売上高減少に伴う操業度低下と、用紙値上がり分の売価転嫁ができなかった部分の影響を受け、98百万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

#### (物販)

物販の主要販売先である印刷業界が継続的な業績不振にある中、当第3四半期連結累計期間においては、震災で被災されたお客様への復興支援に取り組みとともに、不足がちな資材の安定供給に努めました。さらに市場競争力のある自社ブランド商品の展開、デジタル関連機器などによる新しい顧客層の開拓、お客様の製品の付加価値向上につながる新しい商材の提案を推進してまいりました。

こうした取り組みにより、物販セグメントの売上高は91億94百万円（前年同期比2.2%増）となりました。しかしながら営業利益は、競合激化による売上原価率の悪化による粗利益の低下と、不良債権の発生による販売管理費の増加により67百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少し、281億10百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億21百万円減少し、145億93百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、135億16百万円となり、自己資本比率は47.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億97百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,781,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,000	81,350	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,350	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	645,400	-	645,400	7.35
計	-	645,400	-	645,400	7.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,129,696	3,362,240
受取手形及び売掛金	8,796,225	7,923,774 <sup>2</sup>
有価証券	-	50,000
商品及び製品	676,205	782,051
仕掛品	271,491	555,094
原材料及び貯蔵品	130,789	143,973
繰延税金資産	394,292	394,292
その他	422,534	544,432
貸倒引当金	179,306	168,085
流動資産合計	14,641,927	13,587,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,394,822	4,191,604
機械装置及び運搬具(純額)	809,709	706,651
土地	5,483,140	5,483,140
リース資産(純額)	299,334	320,314
その他(純額)	169,558	155,330
有形固定資産合計	11,156,565	10,857,041
無形固定資産		
投資その他の資産	331,019	376,389
投資有価証券	1,326,850	1,440,850
繰延税金資産	712,219	765,327
その他	1,836,215	1,905,654
貸倒引当金	792,994	822,764
投資その他の資産合計	3,082,290	3,289,067
固定資産合計	14,569,874	14,522,498
資産合計	29,211,802	28,110,273



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602,294	2 6,359,151
短期借入金	1,970,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	738,546	685,074
リース債務	109,560	134,620
未払法人税等	105,328	84,269
賞与引当金	367,414	179,797
その他の引当金	18,658	14,652
その他	1,052,014	2 781,514
流動負債合計	10,963,816	10,059,081
固定負債		
長期借入金	2,280,881	2,172,657
リース債務	224,508	270,968
長期未払金	130,230	86,640
退職給付引当金	1,787,575	1,783,991
資産除去債務	168,503	171,369
その他	59,840	49,190
固定負債合計	4,651,538	4,534,817
負債合計	15,615,354	14,593,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,103,700	10,073,435
自己株式	497,086	497,124
株主資本合計	13,337,981	13,307,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,701	97,106
その他の包括利益累計額合計	159,701	97,106
少数株主持分	98,764	111,590
純資産合計	13,596,447	13,516,374
負債純資産合計	29,211,802	28,110,273

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	24,268,665	23,632,550
売上原価	19,882,868	19,344,916
売上総利益	4,385,797	4,287,633
割賦販売未実現利益戻入額	4,770	1,614
差引売上総利益	4,390,568	4,289,248
販売費及び一般管理費	4,130,890	4,104,007
営業利益	259,678	185,240
営業外収益		
受取配当金	20,704	25,647
受取賃貸料	12,781	12,355
受取保険金	16,810	5,074
貸倒引当金戻入額	-	21,922
その他	33,318	31,396
営業外収益合計	83,614	96,396
営業外費用		
支払利息	66,085	55,509
その他	20,698	6,302
営業外費用合計	86,784	61,811
経常利益	256,508	219,826
特別利益		
固定資産売却益	2,198	4,378
投資有価証券売却益	-	833
貸倒引当金戻入額	27,995	-
その他	3,700	-
特別利益合計	33,894	5,211
特別損失		
固定資産処分損	26,699	17,693
投資有価証券評価損	18,359	3,474
退職給付費用	-	5,675
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,624	-
設備移設費用	-	40,693
その他	20,962	12,382
特別損失合計	83,645	79,918
税金等調整前四半期純利益	206,756	145,118
法人税等	134,835	82,140
少数株主損益調整前四半期純利益	71,921	62,978
少数株主利益	10,332	11,887
四半期純利益	61,589	51,090

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,921	62,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,640	62,595
持分法適用会社に対する持分相当額	1,108	-
その他の包括利益合計	28,748	62,595
四半期包括利益	43,172	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,840	11,504
少数株主に係る四半期包括利益	10,332	11,887

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲の変更 株式会社共同販促については従来、持分法を適用しておりましたが、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社メディカルインテグレーションの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、関連会社である竹田ミクロン株式会社を設立したため持分法適用の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更になり、法人税等は81,889千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>顧客の借入金に対する債務保証 166,801千円</p> <p>顧客のリース債務に対する債務保証 55,280千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>顧客の借入金に対する債務保証 130,865千円</p> <p>顧客のリース債務に対する債務保証 32,047千円</p> <p>2 四半期末日満期手形等</p> <p>四半期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 283,373千円</p> <p>売掛金(一括支払信託) 1,269千円</p> <p>支払手形 991,792千円</p> <p>買掛金・その他(流動負債)(一括支払信託) 439,029千円</p> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高</p> <p>当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、業務提携先との間で極度貸付契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 300,000千円</p> <p>貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引額 300,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 615,111千円	減価償却費 593,609千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,949	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,949	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,678	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,841,699	8,426,965	24,268,665	-	24,268,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,934	568,941	573,875	(573,875)	-
計	15,846,634	8,995,907	24,842,541	(573,875)	24,268,665
セグメント利益	141,077	90,250	231,327	28,350	259,678

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,100,797	8,531,753	23,632,550	-	23,632,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,760	662,941	668,702	(668,702)	-
計	15,106,558	9,194,694	24,301,253	(668,702)	23,632,550
セグメント利益	98,385	67,018	165,403	19,837	185,240

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディカルインテグレーション

事業の内容 予防医療ASP(Application Service Provider)システムの企画・開発及び提供等。

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の現在及び将来の仕入先・納入先に対する印刷事業の推進、当社の既存顧客に対する予防医療ASP(Application Service Provider)システムの企画・開発及び提供等。

(3) 企業結合日

平成23年10月21日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

90.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により、被取得企業の議決権の90.0%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日をみなし取得日としたため、平成23年10月1日から平成23年12月31日までの業績を含めております。

3. 被所得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 18,000千円

取得原価 18,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,173千円

(2) 発生原因

取得原価が、企業結合時の時価純資産の当社持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却します。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円57銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,589	51,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,589	51,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第74期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 40,677千円  
1株当たりの金額 5円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。